



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7371 URL https://www.zenken.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 業天 邦明 (TEL) 03-3349-0451
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,330	△4.4	59	75.3	67	11.9	47	0.5
2024年6月期第1四半期	1,391	△21.5	33	△83.9	60	△71.4	46	△63.3

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 47百万円(△8.3%) 2024年6月期第1四半期 51百万円(△60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	3.89	3.74
2024年6月期第1四半期	3.84	3.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	14,136	12,074	85.4
2024年6月期	14,287	12,233	85.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 12,074百万円 2024年6月期 12,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	0.1	59	△65.2	78	△63.2	50	△68.0	4.07
通期	6,000	6.6	530	51.6	560	43.3	380	56.0	30.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期1Q	12,302,300株	2024年6月期	12,292,800株
2025年6月期1Q	170,000株	2024年6月期	170,000株
2025年6月期1Q	12,125,648株	2024年6月期1Q	12,214,057株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年11月14日 (木) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、欧米における高い金利水準の継続等に伴う下振れリスクなど不確定要素はあるものの、一部の地域において足踏みがみられながらも持ち直しを見せております。これらの情勢の下、我が国経済の先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されています。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、WEBマーケティング事業を中心とした「マーケティング」セグメント、海外のIT人材・介護人材を日本企業へ紹介等を行う人材事業と教育事業（語学研修・教育、留学斡旋等）を営む「海外人材」セグメント、保有不動産の賃貸事業を行う「不動産」セグメントの3つのセグメントにおいて事業展開を進めて参りました。

WEBマーケティング業界については、インターネット広告費の成長率（前年比107.8%）が広告費全体の成長率（前年比103.0%）を上回り広告全体を牽引していることが示されたように（出所：株式会社電通「2023年 日本の広告費」）、成長性の高い業界であると考えられます。ただし、例えば単純なSEO対策といった差別化しにくい均質的なサービスによる競争に陥ることなく、差別化されたサービスを提供できることが事業成長のための重要な要件になっており、その差別化されたサービスに関する高度なノウハウの蓄積とそれを実現する専門的な制作者をいかに多く確保するか、制作体制の充実が競争力の鍵になっていると考えられます。

そのような環境下で、当社グループにおいては、ニッチな商品・サービスの集客に特化したメディアの制作・運用をWEBマーケティング事業の柱としてきました。これまでに累計8,000件を超える専門メディアを制作し、クライアント企業の商品・サービスの特徴と合致するニーズを持つユーザーをマッチングさせる制作技術とノウハウの蓄積を進めてきました。また、優れたノウハウ・知見を持った社内の制作人員・運用人員の充実と、専門性の高い外部ライターを備えるよう努めてまいりました。その結果、この分野においては、他に強い競合がいると意識することなく事業拡大に注力することができる状態になっていると考えております。また、足元においては営業において生成AIの活用に積極的に取り組むことにより、提案営業の生産性を高める成果を得ております。こうした生成AIの活用を全社的な取組みとし、制作や運用を含めた社内各部署における生産性を高める試みも推進しております。

海外人材については、日本国内における労働力は毎年逼迫してきており、需要は増えていくものと考えられます。例えば、国内のIT人材は2030年には最大で79万人、中位シナリオで約45万人（出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年3月））も人手が不足すると見込まれるほど人手不足が慢性化しています。また、海外人材採用を促進する政策は、特定技能外国人の2024年から5年間の受け入れ枠が82万人とそれまでの約2.4倍になるなど強化されてきています。そして、需要が増えていく中で、今後、海外人材を紹介する企業は増加していくものと予想されます。海外人材の紹介においては、海外において日本で働く意向を持つ優秀な人材をいかに確保し、日本で就業した後は定着に向けて支援することができるかが、競争力と事業成長の鍵になると思われま

そのような環境下で、当社グループは、海外のIT人材輩出地のなかでも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本での就職を希望する卒業予定者等を累計で2万人以上集めております。今後は、日本国内の就業先の開拓に本格的に取り組んだり、定着に向けた支援を行ってまいります。また、介護人材不足に対応するために、主にインド、インドネシアの介護分野における特定技能外国人を現地の政府系機関や人材送出国と提携し、日本国内の介護施設への紹介を進めています。そして、介護福祉士の資格取得を目指した5年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。2024年8月からは、インドの政府系機関とのネットワークを活用し、宿泊施設向けの特定技能外国人の紹介に向けた協働や、株式会社日本旅行と宿泊業界向けの日本語教育のプログラム開発についての協働も開始いたしました。

以上のような状況の下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、1,330,605千円と前年同四半期連結累計期間と比べ60,895千円（4.4%）の減収、連結営業利益は、59,266千円と前年同四半期連結累計期間と比べ25,455千円

(75.3%)の増益、連結経常利益は67,867千円と前年同四半期連結累計期間と比べ7,199千円(11.9%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,108千円と前年同四半期連結累計期間と比べ236千円(0.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、顧客のWEB検索市場におけるマーケティング戦略に向けて、ニッチな商品・サービスに特化した専門メディアの制作・運用を通じた集客支援を中心に行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場(例えば、電機・機械等のBtoBの業種)向けを中心に67件(前年同四半期連結累計期間比17件増)のメディアを新規公開するとともに、962件(前年同四半期連結累計期間比118件減)のメディアを運用しています(平均継続期間43.4カ月)。売上高においては、新規顧客獲得を継続的に進めておりましたが、前連結会計年度において運用メディア数が減少した影響が残っており、減収となりました。なお、外注費等を中心に費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。その結果、売上高は910,519千円と前年同四半期連結累計期間と比べ55,562千円(5.8%)の減収、セグメント利益は227,170千円と前年同四半期連結累計期間と比べ50,612千円(28.7%)の増益となりました。

b. 海外人材セグメント

当セグメントは、人材事業と教育事業から成り立っております。人材事業では、IT・介護業界向けの海外人材の紹介と、美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行っております。また、教育事業では、法人向け語学研修、留学斡旋や日本語教育等を行っております。

人材事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、151,244千円と前年同四半期連結累計期間と比べ24,983千円(19.8%)の増収となりました。これは、海外のIT人材、介護人材の紹介等が増えたことによるものです。IT人材の紹介については季節的に日本企業への入社者はなかったものの、採用イベントが18回と前年同四半期連結累計期間と比べて5回増加したこと、また前連結会計年度に内定を受けて今後の入社に向けて日本語教育プログラムの受講人数が101名にまで増加したことによるものです。介護人材の紹介等については、入職後の登録支援機関としての登録人数や日本語教育プログラムの受講人数が増加したこと等によるものです。なお、販売費等を中心に費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。

教育事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、151,831千円と前年同四半期連結累計期間と比べ31,049千円(17.0%)の減収となりました。これは、法人向け語学研修事業等において受注の伸び悩み等があったことによるものです。

これらの結果、海外人材セグメントの売上高は303,076千円と前年同四半期連結累計期間と比べ6,066千円(2.0%)の減収、セグメント損失は4,778千円と前年同四半期連結累計期間と比べ49,518千円の増益となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、売上高は116,684千円と前年同四半期連結累計期間と比べ708千円(0.6%)の増収、セグメント利益は82,346千円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,047千円(2.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は4,672,651千円(前連結会計年度末比133,749千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金において301,404千円増加があった一方で、売掛金が37,240千円減少したこと、その他の流動資産に含まれる短期貸付金が367,330千円減少したこと等によるものです。固定資産の残高は9,464,282千円(前連結会計年度末比17,299千円の減少)となりました。これは主に建物及び構築物が減価償却等により50,862千円減少したこ

とによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、14,136,934千円（前連結会計年度末比151,048千円の減少）となりました。

（負債）

流動負債の残高は1,313,704千円（前連結会計年度末比31,436千円の増加）となりました。これは主に、前受金が107,674千円増加したこと、未払法人税等が88,983千円減少したこと等によるものです。固定負債の残高は748,555千円（前連結会計年度末比23,905千円の減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が22,122千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,062,260千円（前連結会計年度末比7,531千円の増加）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,074,674千円（前連結会計年度末比158,579千円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が206,087千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を47,108千円計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月9日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,115	3,906,520
売掛金	378,097	340,857
棚卸資産	57,654	86,130
その他	765,532	339,143
流動資産合計	4,806,400	4,672,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,911,170	2,912,663
減価償却累計額	△1,636,336	△1,688,691
建物及び構築物(純額)	1,274,834	1,223,972
工具、器具及び備品	68,144	65,674
減価償却累計額	△41,511	△42,441
工具、器具及び備品(純額)	26,632	23,233
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	76,337	76,337
減価償却累計額	△10,344	△11,907
リース資産(純額)	65,993	64,430
その他	21,036	22,586
減価償却累計額	△20,730	△20,740
その他(純額)	306	1,846
有形固定資産合計	7,387,512	7,333,229
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	13,511	12,505
無形固定資産合計	615,705	614,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,334	1,013,334
繰延税金資産	120,490	137,321
敷金	200,143	196,865
その他	171,299	191,884
貸倒引当金	△26,904	△23,053
投資その他の資産合計	1,478,363	1,516,353
固定資産合計	9,481,582	9,464,282
資産合計	14,287,982	14,136,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	203,277	232,810
1年内返済予定の長期借入金	148,488	133,488
未払費用	96,188	64,490
前受金	552,161	659,835
未払法人税等	134,066	45,082
賞与引当金	63,531	107,946
その他	84,554	70,050
流動負債合計	1,282,267	1,313,704
固定負債		
長期借入金	405,560	383,438
繰延税金負債	3,671	3,510
長期預り敷金	292,573	292,573
その他	70,656	69,033
固定負債合計	772,461	748,555
負債合計	2,054,728	2,062,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,788	438,988
資本剰余金	622,758	622,958
利益剰余金	11,267,686	11,108,707
自己株式	△95,980	△95,980
株主資本合計	12,233,254	12,074,674
純資産合計	12,233,254	12,074,674
負債純資産合計	14,287,982	14,136,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,391,500	1,330,605
売上原価	701,967	603,721
売上総利益	689,533	726,883
販売費及び一般管理費	655,722	667,616
営業利益	33,810	59,266
営業外収益		
受取手数料	1,067	664
受取利息及び配当金	9,382	12,068
助成金収入	1,282	-
貸倒引当金戻入額	18,144	3,851
その他	1	3
営業外収益合計	29,878	16,587
営業外費用		
支払利息	643	769
為替差損	2,067	7,217
自己株式取得費用	310	-
営業外費用合計	3,020	7,987
経常利益	60,668	67,867
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
投資有価証券評価損	377	-
特別損失合計	377	0
税金等調整前四半期純利益	60,291	67,867
法人税、住民税及び事業税	26,858	37,750
法人税等調整額	△13,439	△16,992
法人税等合計	13,418	20,758
四半期純利益	46,872	47,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,872	47,108

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	46,872	47,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,504	-
その他の包括利益合計	4,504	-
四半期包括利益	51,376	47,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,376	47,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	966,081	—	—	966,081	—	966,081
人材	—	126,261	—	126,261	—	126,261
教育	—	182,881	—	182,881	—	182,881
その他	—	—	—	—	300	300
顧客との契約から生じる収益	966,081	309,143	—	1,275,225	300	1,275,525
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	221,544	186,559	—	408,103	—	408,103
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	744,536	122,584	—	867,121	300	867,421
顧客との契約から生じる収益	966,081	309,143	—	1,275,225	300	1,275,525
その他の収益	—	—	115,975	115,975	—	115,975
外部顧客への売上高	966,081	309,143	115,975	1,391,200	300	1,391,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	900	900
計	966,081	309,143	115,975	1,391,200	1,200	1,392,400
セグメント利益又は損失(△)	176,558	△54,296	80,298	202,559	713	203,273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,559
「その他」の区分の利益	713
全社費用(注)	△169,462
四半期連結損益計算書の営業利益	33,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	910,519	—	—	910,519	—	910,519
人材	—	151,244	—	151,244	—	151,244
教育	—	151,831	—	151,831	—	151,831
その他	—	—	—	—	324	324
顧客との契約から生じる収益	910,519	303,076	—	1,213,595	324	1,213,920
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	264,218	188,227	—	452,445	—	452,445
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	646,301	114,849	—	761,150	324	761,475
顧客との契約から生じる収益	910,519	303,076	—	1,213,595	324	1,213,920
その他の収益	—	—	116,684	116,684	—	116,684
外部顧客への売上高	910,519	303,076	116,684	1,330,280	324	1,330,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	900	900
計	910,519	303,076	116,684	1,330,280	1,224	1,331,505
セグメント利益又は損失(△)	227,170	△4,778	82,346	304,738	298	305,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,738
「その他」の区分の利益	298
全社費用(注)	△245,770
四半期連結損益計算書の営業利益	59,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
減価償却費	23,672千円	58,332千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。